

## 金融動向

### ◇金融市場は引き続き繁忙

(金融市場——大幅資金不足)

8月中の資金需給をみると、銀行券はボーナス資金や夏季行楽資金の還流を中心に3,312億円の還収超(前年同2,663億円)となった。一方、財政資金は、法人税(延納分)、申告所得税(第1期予定納税分)を主体に税収が伸長したほか、外為会計が49年1月以来の揚超となったこともあって、全体では9,925億円の揚超と前年(同7,802億円)をかなり上回った。

この結果、「その他」勘定(揚超764億円、前年同288億円)を合わせて月中7,377億円の資金不足(前年同5,427億円)となり、準備預金の取崩し(1,027億円)を差し引いた6,350億円について、日本銀行は主として債券と手形の買オペレーションで調整した。

こうした状況から、コール市場では、需給が一段と繁忙化し、税揚げがかさんだ2日にコール・レートは0.5%上昇、無条件もの出し手レートで

みて13.5%の高水準に達した。また手形売買市場でも、都銀筋の手形売り意欲が引き続き強く、一方、地銀等買い手筋は資金ポジション悪化から買い余力が乏しかったため、出合いは通月窮屈裡に推移した(売買レートは買い手レート13.75%で月中変わらず)。なお、更月後は銀行券の還流と地方交付金の支払(3日)が重なったことなどから、市場の需給ひっ迫度合いは多少和らぎ、コール・手形売買レートとも2日に各0.5%低下した。

(通貨——銀行券の増勢やや落ち着く)

8月の銀行券平均発行高は、大型賞与の支給が一巡したことを主因に、前年同月比+21.7%と6、7月の伸び(いずれも+22.0%)をやや下回った(季節調整後前月比では+1.4%、6月+2.1%、7月+2.2%)。

7月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+13.2%(5月+13.0%、6月+14.7%)と伸び率は再び低下した。これは、主として預金通貨の伸び率が大型賞与支給などに伴う法人預金の大幅取崩しからかなりの低下を示したためである。一方、定期性預金は、法人預金の取崩し進捗にもかかわらず、個人預金がボーナス特別定期を中心に好調な伸びを示したため、前年同月比+9.8%(6月+9.1%)と小幅ながら伸び率上昇をみた。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライの前年同月比伸び率

### 資金需給実績

(単位・億円)

	49年7月	49年8月	前年同月
銀行券	△ 510	△ 3,312	△ 2,663
財政資金	△ 3,768	△ 9,925	△ 7,802
その他	△ 634	△ 764	△ 288
資金過不足	3,892	7,377	5,427
準備預金	△ 1,496	1,027	365
本行信用	5,388	6,350	5,062
うち貸出	△ 179	699	△ 1,808
債券売買	2,299	3,225	4,393
買入手形	3,268	2,426	2,540
銀行券発行残高	95,048	91,736	75,737
準備預金残高	20,815	19,788	11,469
本行貸出残高	17,757	18,456	21,757

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

### 銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
48年7～9月平均	26.4	27.4	1,371	1,285
10～12月〃	23.6	26.0	1,513	1,324
49年1～3月〃	20.9	21.6	574	799
4～6月〃	22.1	20.8	2,025	1,311
49年5月	21.7	21.3	1,671	3,052
6〃	23.3	22.0	3,210	1,762
7〃	21.2	22.0	△ 142	1,853
8〃	21.1	21.7	1,555	1,167

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. △印は減。

## 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期(月)比)			預金通貨 回転率指標
	総通貨		定期 預金	全手 交換	国形 高	全為 済高	国替 高	鉱工業出 荷額水準 預金通貨 費 (季節調 整済み)
	現金 通貨	預金 通貨						
48年	%	%	%	%	%	%	%	
7～9月平均	32.0	25.5	33.6	16.2	21.5	176.6	4.74	
10～12月	21.3	23.9	20.6	14.8	28.9	201.4	5.09	
49年								
1～3月	16.7	20.7	15.8	12.8	13.5	192.3	5.57	
4～6月	12.5	19.6	10.9	10.7	25.5	72.8	5.82	
49年4月	9.6	15.9	8.2	12.4	46.3	73.1	5.96	
5	13.0	20.8	11.4	10.8	18.6	47.2	5.88	
6	14.7	22.3	13.1	9.1	13.9	38.0	5.61	
7	13.2	21.6	11.2	9.8	35.9	41.1	5.58	

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。  
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の  
 (鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均))×100の3ヵ月移  
 動平均値を使用。  
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売  
 物価指数についてはセンサス局法による。

は、+11.1%(5月+11.7%、6月+11.3%)と引き続き低下し、また季節調整後前月比でも+0.8%(5月+1.3%、6月+1.0%)の小幅増加にとどまった。

7月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)の伸び悩みを主因に、5.58と前月(5.61)比はほぼ横ばいとなった。

## (財政資金—税収を中心に大幅揚超)

8月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の揚超額は8,416億円と前年(同7,427億円)を若干上回った。これは、公共事業関係費の支払進捗、国鉄業者払の増加、郵政関係現業職員に対するペア追払等の大口支払があったものの、法人税(延納分)や申告所得税(第1期予定納税分)を中心として税収が大幅に増加したこと(11,964億円、前年10,149億円)、保険料の受入れが引き続き好伸したこと(揚超2,815億円、前年同2,189億円)などによる。

国債は、新規長期国債の発行(当年度分)が591億円と前年(496億円)を若干上回ったほか、政府短期証券の償還超額も前年を下回ったため(本年71億円、前年240億円)、440億円の揚超と前年

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	49年8月		前年 同月比
		前年同月	
一般財政	△ 8,416	△ 7,247	△ 1,169
純一般	△ 7,959	△ 7,968	9
租税	△ 11,964	△ 10,149	△ 1,815
社会保障	973	723	250
防衛関係費	563	454	109
公共事業関係費	1,536	1,144	392
交付金	384	348	36
義務教育費	631	459	172
一般会計諸払	1,698	1,510	188
資金運用部	△ 42	△ 24	△ 18
保険	△ 2,815	△ 2,189	△ 626
郵便局	△ 1,322	△ 1,650	328
国鉄	834	179	655
電電	△ 280	57	△ 337
金融公庫	673	637	36
食管	△ 258	660	918
代預	△ 199	61	△ 260
国債	△ 440	△ 151	△ 289
新規長期国債	△ 511	△ 391	△ 120
発行(当年度分)	△ 591	△ 496	△ 95
償還	155	115	40
借換(乗換)	△ 75	△ 10	△ 65
T B 公募・償還	71	240	△ 169
外為	△ 1,069	△ 404	△ 665
総収支じり	△ 9,925	△ 7,802	△ 2,123

(注) △印は揚超。

(同151億円)比289億円の揚超増となった。

また外為会計は、輸入決済需資が高水準を持続したほか、短期資本等の流入減少もあって49年1月以来の揚超に転じ(1,069億円)、前年(同404億円)比でも665億円の揚超増となった。

以上の結果、総収支じりでは9,925億円の揚超と、前年(同7,802億円)を2,123億円上回った。

(外国為替市場—米ドル直物相場は今次円フロート下の最高値を示現)

8月の外国為替市場をみると、インターバンク

米ドル直物中心相場は月初から続騰商状をたどり、22日には303円40銭と今次円フロート下の最高値を示現した。これは、7月に引き続き高価格原油の輸入決済を中心にドル需要が高水準に推移したことが主因である。その後月末にかけて輸出手形の持込みが増えたため相場は頭打ちとなったが、為銀筋の翌月初に備えた手元補充買いもあって、地合い堅調裡に越月した(30日302円70銭、前月末<297円80銭>比1.7%の円安)。

一方先物相場も、直物相場の需給ひっ迫を背景に商社筋の目先相場観による輸入予約が増高したことなどから月初来騰勢を続け、この間直先スプレッドはここ2ヵ月ほど続いたディスカウントから当月中旬以降はフラットないし若干のプレミアムとなった(3ヵ月先物スプレッド幅<年率>月末プレミアム0.40%、前月末ディスカウント1.75

%)。

#### ◇企業の資金繰り窮屈感高まる

(貸出—増勢は引き続き鈍化)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中6,492億円の増加(前年同10,995億円)となり、月末残高の前年比伸び率は+12.8%(前月+13.7%)にまで低下した。業態別(残高前年比)にみると、地方銀行が前月末休日による高止まり分のはく落もあって+14.3%と前月(+15.9%)比1.6%ポイントの大幅低下を示したほか、都市銀行(+11.9%、前月+12.4%)、長期信用銀行(+13.2%、同+13.6%)も引き続き低下した。また中小企業金融機関の貸出も増勢鈍化を続けており、7月末残高の前年比伸び率は相互銀行は+15.8%(前月+17.3%)、信用金庫は+14.4%(同+16.4%)にまで低下した。

この間、企業金融の動向をみると、大企業筋では、前向きの資金需要はさすがに増勢一服となってきているものの、売上げ減少に伴う後ろ向きの在庫資金需要が増加傾向にあるほか、これまで支払いを繰り延べてきた資金(法人税の延納、支払条件の長期化など)の決済済資も多額に達しているため、全体としての資金需要は高水準を続けている。こうした状況下、秋口以降も厳しい金融引締めが続けられようとの見通しのもと、大企業筋の資金繰り窮屈感はこのところ急速に高まっており、借入れ申込み態度は手元補てん意図に先行きの調達難懸念も加わって一段と真剣みを増している。しかしながら、金融機関の融資態度は都市銀行を中心にさらに厳しさを増しており、調達が思うにまかせないため、手元流動性は低下を続けている。一方中堅・中小企業筋でも、滞貨・減産、回収条件長期化に伴う資金需要が増加傾向にあるほか、先行きの業況や資金調達環境に対する警戒観を強めていることもあって、一時落ち着いていた借入れの腰が再びやや強まってきているようになり、うかがわれる。もっとも、地方銀行、相互銀行、信用金庫では、選別姿勢のうちにも取引先企業の当面の必要資金については比較的順便に貸し応じており、また政府系中小3公庫の貸出増大もあっ

#### インターバンク米ドル直物中心相場

	直物 中心 相場 (月・旬末)	基 準 比 (IMF 方 式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	-2.67	p 24.00	866(124)
49年1月	299.00	-3.01	p 14.05	265(104)
2	287.60	-7.09	p 23.92	152(98)
3	276.00	-11.59	p 26.67	180(125)
4	279.75	-10.19	p 4.36	144(86)
5	281.90	-9.26	p 2.13	149(89)
6	284.10	-8.41	d 0.49	165(90)
7	297.80	-3.43	d 1.75	150(77)
8	302.70	-1.79	p 0.40	188(102)
8月上旬	302.70	-1.75	d 1.59	212(116)
中	303.10	-1.61	d 1.04	177(86)
下	302.70	-1.79	p 0.40	178(103)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表わす。  
 3. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日から為替変動の制限を暫定的に停止。  
 5. 48年3月2日～3月17日は外国為替市場閉鎖。  
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年		49 年		49 年		49 年	
		1～3月	4～6月	6月	7月	1～3月	4～6月	6月	7月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,214	8,510	△ 3,024	△ 1,236	16,874	15,315	10,929	6,492
	前 年 比 増 減 率 (%)	-54.7	-46.4	(△ 322)	(△ 1,369)	-30.5	-23.4	+ 3.8	-41.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+10.7	+ 8.8	+ 8.3	+ 8.3	+15.8	+13.9	+13.7	+12.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.7	+ 2.3	+ 0.3	+ 0.6	+ 3.3	+ 3.0	+ 1.2	+ 0.3
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,779	2,963	△ 5,299	700	9,014	8,416	5,307	3,657
	前 年 比 増 減 率 (%)	-63.8	-61.2	(△ 2,938)	(△ 895)	-39.2	-26.9	- 6.9	-26.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 7.0	+ 5.3	+ 4.8	+ 5.2	+14.9	+12.7	+12.4	+11.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.2	+ 1.7	- 0.2	+ 0.7	+ 2.9	+ 2.9	+ 1.0	+ 0.4
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	5,261	6,618	4,479	△ 1,870	4,666	3,412	4,121	2,435
	前 年 比 増 減 率 (%)	-44.4	-17.9	+47.5	( 637)	+ 7.8	-31.4	+17.6	-49.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+17.2	+15.0	+15.0	+13.8	+18.2	+15.9	+15.9	+14.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.7	+ 3.2	+ 1.4	+ 0.2	+ 4.0	+ 3.1	+ 1.4	+ 0.1
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	719	164	△ 938	149	2,680	2,664	965	665
	前 年 比 増 減 率 (%)	-35.4	-54.6	( 205)	(△ 984)	-40.0	- 7.7	-10.3	-24.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+13.3	+11.2	+ 6.3	+14.4	+15.4	+13.9	+13.6	+13.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.6	+ 2.9	- 6.9	+ 8.9	+ 2.7	+ 3.4	+ 1.2	+ 1.0
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	△ 130	4,094	2,330	1,845	2,284	2,589	2,217	1,100
	前 年 比 増 減 率 (%)	( 2,641)	- 7.8	- 2.3	+12.4	-25.7	-13.7	+37.6	-48.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.5	+18.2	+17.9	+17.8	+19.6	+16.9	+17.3	+15.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.8	+ 1.1	+ 1.5	+ 3.8	+ 3.4	+ 1.7	+ 0.3
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	518	3,425	3,165	1,253	1,983	△ 370	1,725	674
	前 年 比 増 減 率 (%)	-81.1	-43.1	+35.5	-49.1	-53.7	( 4,868)	-25.4	-71.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+22.7	+18.6	+18.5	+17.2	+24.2	+17.7	+16.4	+14.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.2	+ 2.8	+ 2.1	+ 0.7	+ 4.4	+ 1.7	+ 1.3	+ 0.1

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 49年7月は速報値。

て、総じてみればますますの繰り回しを続けているように見受けられる。

(預金、ポジション——法人預金は大幅取崩し)

7月の全国銀行実質預金は、月中1,236億円の減少(前年同1,369億円)と前月に続いて減少した(7月末残高の前年比伸び率は+8.3%と前月と変わらず)。これは、個人預金は、大幅貸上げや夏期賞与の増加を背景にかなり好調(とくにボーナス特別定期預金が好伸)だったものの、法人預金が賞与資金の流出等に伴い大幅取崩しをみため

である。7月末残高の前年比伸び率を業態別にみると、前月末に一部行の預金台乗せ運動といった特殊要因のあった地方銀行の落込み(+13.8%、前月+15.0%)が目だった。一方、都市銀行(+5.2%、同+4.8%)、長期信用銀行(+14.4%、同+6.3%)は前月よりも上昇したが、これはもっぱら政府外貨預金(MOF預託)の増加によるものであり、実勢は不振である。また中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も法人預金の取崩しを主因に伸び鈍化が続いており、7月末残高

の前年比伸び率は相互銀行(+17.8%、前月+17.9%)は前月をわずかながら下回り、信用金庫(+17.2%、同+18.5%)は前月比大幅に低下した。

7月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、預金の不振を映じて月中9,395億円の大幅悪化(前年同8,260億円)となった。業態別にみると、都市銀行が前月に続いて大幅悪化となり、7月末外部負債残高が8兆円台に乗ったほか、地方銀行も悪化した。一方、信託銀行、長期信用銀行は日本銀行の債券買オペレーションや預け金の圧縮から改善を示した。この間中小企業金融機関の資金ポジションは、貸出がこのところ落ち着いた動きを示

### 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	49年		49年		
	1~3月	4~6月	6月	7月	
残高(期・月末)	全国銀行	△ 67,122 (△ 35,510)	△ 72,552 (△ 46,342)	△ 72,552 (△ 46,342)	△ 81,947 (△ 54,602)
	都市銀行	△ 70,595 (△ 42,418)	△ 74,247 (△ 56,275)	△ 74,247 (△ 56,275)	△ 81,749 (△ 61,253)
	地方銀行	5,020 ( 2,773)	5,587 ( 8,803)	5,587 ( 8,803)	2,377 ( 5,235)
	相互銀行	2,216 ( 978)	3,681 ( 2,165)	3,681 ( 2,165)	3,905 ( 1,839)
	信用金庫	11,835 ( 10,649)	15,066 ( 10,884)	15,066 ( 10,884)	15,867 ( 10,881)
増減	全国銀行	4,671 ( 6,543)	△ 5,430 (△ 10,831)	△ 6,454 (△ 8,259)	△ 9,395 (△ 8,260)
	都市銀行	3,856 ( 5,249)	△ 3,652 (△ 13,857)	△ 5,128 (△ 5,022)	△ 7,501 (△ 4,977)
	地方銀行	546 (△ 450)	566 ( 6,029)	1,246 (△ 1,086)	△ 3,209 (△ 3,568)
	相互銀行	△ 474 (△ 775)	1,464 ( 1,186)	224 ( 259)	223 (△ 325)
	信用金庫	893 (△ 487)	3,231 ( 234)	1,258 (△ 119)	801 ( 3)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年7月は速報値。

していることを映じて、相互銀行、信用金庫とも4月以降4ヵ月連続の改善を示した。

(貸出金利—騰勢は引き続き鈍化)

7月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中+0.018%と前月(+0.026%)に比べ上昇幅がさらに縮小した。これは第5次公定歩合引上げに伴う利上げがほとんど一巡したことのほか、当月はとくに大企業向け賞与資金、輸入ハネ資金等標準金利適用貸出および低利の地方公共団体向け貸出が増加したことも響いている。

◇株式市況は大幅軟化の後月末急反発、公社債市況は軟調

8月の株式市況は、月初から下げ足を速め旧ダウ平均株価は26日に4,000円台割れを示現した後、28日には3,973円14銭と本年最安値を記録した。これは、金融引締め長期化予想とそれに伴う企業業績の悪化懸念が強まってきたところに、ニューヨーク(ダウ平均700ドルの大台割れ)をはじめとする海外株価の不振、東京外為市場の円安を背景とした外人売りの高水準持続といった悪材料が重なり、5、6月相場を支えてきた投信もここへきて売り超に転じたためである。もっとも、月末には底値に近づいたとの相場観による一部半玄人筋の押し目買いなどから急反発し、結局4,168円15銭で越月した(前月末<4,492円42銭>比7.2%安)。このような状況を映じて月中の1日平均出来高は146百万株と前月(173百万株)をさらに下回る低水準となった。

8月の公社債市況は、通月軟調裡に推移した。これは、売り物薄ながら、前月末来先行きを警戒して買い控え姿勢を強めつつあった農林系統機関や信金、官庁共済等の買い大手筋が、とくに中旬以降は公社債発行条件の改定を含めた一連の金利引上げ気運が高まってきたこともあって、一段と買い控え姿勢を強めたためである。

次に債券の条件付売買レートをみると、月初は手形売買レートの上昇をながめた相互・信金筋の裁定売りを主因に、また下旬に入ってから、新発債の売れ残り玉を大量にかかえた証券会社筋

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均	1日平均	日証金
	最 高	最 低	最 高	最 低	利 回 り	出 来 高	差 引 き 融 資 残 高
					%	百万株	億円
48年10~12月	351.61(10/31)	284.69(12/18)	4,702.92(10/30)	3,958.57(12/18)	2.47	181	1,179
49年1~3月	332.44(2/12)	299.22(1/10)	4,610.69(3/4)	4,151.00(1/10)	2.23	159	1,352
4~6月	342.47(6/5)	316.32(4/4)	4,787.54(6/1)	4,403.65(4/4)	2.17	255	1,532
49年5月	341.57(31)	330.92(15)	4,778.36(29)	4,644.26(1)	2.14	350	1,574
6月	342.47(5)	333.02(28)	4,787.54(1)	4,602.87(28)	2.17	187	1,531
7月	333.85(1)	319.58(30)	4,526.70(5)	4,436.83(13)	2.24	174	1,334
8月	319.52(1)	284.69(28)	4,491.52(1)	3,973.14(28)	2.45	146	1,221
49年7月上旬	333.85(1)	326.63(9)	4,626.70(5)	4,506.98(9)	2.18	190	1,426
中月	329.16(11)	320.77(13)	4,576.41(11)	4,436.83(13)	2.21	183	1,395
下月	324.05(25)	319.58(30)	4,552.43(25)	4,465.06(30)	2.24	147	1,334
8月上旬	319.52(1)	302.57(6)	4,491.52(1)	4,196.07(6)	2.33	154	1,231
中月	305.65(12)	297.75(20)	4,290.53(12)	4,179.82(14)	2.39	143	1,208
下月	294.70(31)	284.69(28)	4,168.15(31)	3,973.14(28)	2.45	140	1,221

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	利 付 金 融 債 (3銘柄平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄平均)
					A A 格 債 (12銘柄平均)	A 格 債 (4銘柄平均)		
	52.8	51.4	53.9	49.7~ 52.1	49.2~ 53.9	51.3~ 53.9	49.7~ 57.7	55.12~ 58.11
利 回 り (%)								
49年6月末	8.86	11.17	9.17	11.97	9.86	9.91	10.15	11.20
7月	8.92	11.35	9.32	11.62	9.92	9.98	10.26	11.06
8月	9.06	11.71	9.51	12.60	10.05	10.11	10.47	11.65
価 格 (円)								
49年6月末	94.20	93.70	89.85	91.45	94.67	94.64	93.02	83.89
7月	94.20	93.70	89.25	92.22	94.69	94.64	92.96	85.36
8月	94.00	93.50	88.50	90.90	94.59	94.54	92.66	83.17
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.020	8.337	8.546	8.500	(9.058) 9.289	(9.117) 9.338	(9.058) 9.191	8.300

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

の売却増高を主因にじりじりと上昇した(3ヵ月もの7月末13.1%→8月末14.4%、6ヵ月もの7月末13.9%→8月末14.8%)。この間、事業法人の動きをみると、これまで買っていた企業が期日到来分を売り戻して買い残高を圧縮する動きが続いているほか、条件付売却により資金調達を図る動きが従来の非製造業中心から製造業にも漸次広まり

つつある。

8月の増資(上場会社有償払い込み分)は484億円と、極端に低かった前月(194億円)を上回り、ほぼ1~6月平均(458億円)並みとなった。なお、企業の増資意欲は引締め長期持続見通しから先行きの資金調達難を懸念して、このところしだいに高まってきている。

## 有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
49年1～3月	72	98	1,526	3,511	978	1,848	548	1,663
4～6ヶ月	62	87	1,224	1,810	483	794	741	1,016
49年6月	20	17	370	300	95	127	275	173
7ヶ月	16	12	194	988	77	569	117	419
8ヶ月	28	15	484	532	143	258	341	274

8月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,113億円とほぼ前月(1,103億円)並みとなった。このうち事業債は起債調整の結果、電力債が40億円減となった一方、一般事業債は35億円増となり、合計では745億円とほぼ前月(750億円)並みであった。当月は、47年10月格付け変更の際設けられたワイド・バンド条項を活用するかたちで電力債を除く10年ものの一般事業債の応募者利回りが一律0.1%弱引き上げられたが、市場ではむしろ本格的な条件改訂への思惑が強まったこともあって個人、機関投資家とも買い控え態度を強めたため、消化地合いは一段と悪化した。

8月の転換社債発行額は、7銘柄235億円(前月5銘柄215億円)となった。なお、9月以降の発行希望が多額にのぼっていることにかんがみ、当月は当初の8月発行希望に加え9月発行希望の1銘柄25億円が繰上げ発行された。

8月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は600億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は150億円といずれも前月と同額であった。一般募集分の消化状況を見ると、累積投資の利子再投資月にもかかわらず、払込み日現在かなりの売れ残りが生じた模様である。

8月の金融債発行額(純増ベース)は523億円と、前月(1,945億円)、前年同月(1,560億円)をとともに大きく下回った。これは、割引債が前2か月のボーナス特別債の消化が好調であったことの反動もあって351億円の純減となったことが主因である。

8月の株式投信の元本純増額は、株価の低迷からオープン型の追加設定が不調だったため、217億円と、高水準であった前月(425億円)に比べ半減した。この間運用面をみると、国内株は各社とも株価の先安観から組入れ株式の一部を整理してコール運用に振り向ける仕振りをとったた

め、1年ぶりに67億円の売超(前月91億の買超)となった。一方、外国株も、海外株価の軟化が続いていることを背景に、月中41億円と前月(76億円)に引き続き高水準の売超となった。このため、株式組入比率は47.1%と4か月ぶりに50%台を割った。

8月の公社債投信の元本純増額は、124億円と前月(257億円)を大きく下回った。これは、ポー

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	49年		49年		
	1～3月	4～6月	6月	7月	8月 (見込み)
事業債	2,155 (1,031)	2,435 (1,061)	935 (470)	750 (337)	745 (302)
うち電力	1,690 (1,267)	1,835 (1,300)	735 (579)	545 (391)	505 (334)
一般	465 (△236)	600 (△239)	200 (△109)	205 (△54)	240 (△32)
地方債	525 (332)	340 (125)	115 (51)	128 (68)	133 (64)
政保債	1,378 (54)	700 (△173)	235 (△36)	225 (△48)	235 (△115)
計	4,058 (1,417)	3,475 (1,013)	1,285 (485)	1,103 (357)	1,113 (251)
金融債	13,758 (2,895)	14,471 (3,486)	6,129 (2,057)	6,162 (1,945)	4,108 (523)
うち利付	5,593 (3,329)	5,518 (3,288)	2,004 (1,219)	1,892 (1,080)	1,662 (874)
新規長期国債	1,500 (1,355)	7,300 (7,060)	800 (800)	600 (600)	600 (425)
うち証券会社引受分	500	430	150	150	150
転換社債	488	520	175	215	235

スナ期が明けたことに加え、予想分配率の引上げ  
 気運をながめて顧客が買控え姿勢をとったため、  
 設定が391億円(前月561億円)にとどまったこと  
 による。この間運用面では、各社とも目先債券利回  
 りの上昇を見越して、前月同様債券購入は元本純  
 増額の半分強にとどめ、残りの相当部分をとりあ  
 えずコール市場で運用する仕振りが目だった。

## 実体経済の動向

### ◇製品在庫率は高水準

(生産—前月著減のあと横ばい)

7月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月著減(-3.5%)のあと横ばいにとどまった(前年同月比-1.7%)。これは、繊維、窯業・土石、紙・パルプ、電気機械、金属製品等多くの業種が生産調整を継続しているうえ、これまで順調な原油入着を背景として高水準の生産を続けた石油製品も、一部品種(C重油等)の在庫圧迫が強まってきたことからかなりの減産に踏み切ったためである。この間、鉄鋼(鋼板)、非鉄金属(アルミ)は輸出が好調のうえメーカーの在庫積み増し意欲が根強いことなどから増加し、自動車も8月の夏季休暇集中を控えた繰上げ増産から大幅な増加となった。特殊分類別みると、耐久消費財(乗用車<1,500cc以下>、エアコン<スプリット型>等)が増加したものの、建設資材(アルミサッシ、セメント、鉄筋コンクリートパイル等)、一般資本財(金属工作機械、化学機械、ポンプ等)

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年		49年		49年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱工業指数	131.2	135.1	132.3	129.5	131.9	127.3	127.3
前期(月)比	2.6	3.0	-2.1	-2.1	2.0	3.5	0
前年同期(月)比	18.1	16.2	7.4	1.3	2.6	1.9	1.7
投資財	5.0	4.7	2.8	0.6	3.3	3.6	0.8
資本財	7.1	6.0	3.5	1.7	4.1	4.0	1.9
同(輸送機械を除く)	9.3	8.0	5.5	5.9	5.4	3.7	1.7
輸送機械	1.4	2.2	0.5	5.7	0.2	8.4	—
建設資材	0.4	1.5	1.4	6.0	0.6	2.9	2.6
消費財	2.0	2.1	2.1	1.4	4.0	3.4	1.9
耐久消費財	1.0	2.0	1.2	5.1	8.8	3.0	2.6
非耐久消費財	2.7	2.4	2.5	1.6	1.1	3.4	0.1
生産財	1.0	2.2	1.1	4.0	0	4.1	0.6

(注) 1. 通産省調べ、49年7月は速報。  
 2. 前年同期(月)比は原指数による。